

CHUOH TRY+ANGLE

知っ得通信

2009年2月20日発行 編集・発行：中央教育研究所(株) 〒732-0811 広島市南区段原2-15-5 <http://www.chuoh-kyouiku.co.jp/>



感情の論理 vol.24 「本物の商品をⅡ」

先月号に続き、「中央教育研究所」主催の講演会の内容をお届けします。後半は、マーケティングの重要性についてです。

マーケティングと言うと、「言葉巧みに商品を売りつける手法」と思われている方がいらっしゃいますが、それは大きな誤解です。

かつて、「タレントショップは3ヶ月で潰れる」という格言?がありました。昔のタレントショップのほとんどは「名義貸し」であり、タレントの知名度を当てにしたビジネスでした。確かに、オープン当初は多くの客を集めますが…先月お話しした『商品が本物』でなければ、多くの客を集めれば集めるほど、悪い評判を早く広めるだけです。

もともと、マーケティングとは、「商品の内容(素晴らしさ)を早く正確に伝える技術」のことで、商品が「本物」であることを前提として成立するものです。そして、商品が本物ならば、それを早く、正確に伝えることは社会貢献に適います。

あなたの提供している商品が本当に素晴らしい塾なのに、その存在を知らずに、役に立たない隣の塾に通って、不幸になる子供が一人でもいたら・・・それは「あなたの責任」です。

塾経営者の中には、「生徒が50人もいれば十分です。生活には困らないし、それ以上になると私の目が届かなくなりますから」と言う人がいますが、その考えは間違っています。良いものは、一人でも多くの人に提供する努力をするのが社会貢献です。

もちろん、選択権は消費者にありますから、結果として50人しか集まらないということはあります。しかし、その「努力」まで放棄することには賛成できません。以前、入塾記念品として高額商品を配った塾がありました。近隣の塾は「物で生徒を釣る」と言って非難したのですが、その塾は1年後、生徒数200人超を獲得していました。本当に物で人を釣る塾ならば、それだけの生徒数を獲得できるはずがありません。提供している商品、つまり授業が本

物だったのです。どんな商品でもそうですが、その本当の良さは買っていただかないと客には伝わりません。そのために、例えば体験授業を実施したり、販促品を用意したりしている塾がほとんどです。それと同じ発想上に「高額商品」は存在します。あとは費用対効果の問題です。

ただ、私は中小塾には、高額商品という「資本の論理」ではなく、このメール・セミナーの主題である「感情の論理」を採用することを、おススメしています。人は、どんな好景気のときでも、どんな不景気のときでも、感情によって行動する存在だからです。

例えば、入塾記念品や紹介のお礼として、図書券等の「金券」を配る塾があります。確かに、3,000円、5,000円分の図書券は魅力です。ところが、一方では、「3,000円の図書券欲しさに友達を売ったとは思われたくない」とも考えています。3,000円の金券にはどうしても後ろめたさが付きまとうのです。

そこで、(本当に例えばですが) 図書券の代わりに、「お米」を配ってみてはどうでしょう。誰も「お米欲しさに…」とは思わない。それどころか、他人(ひと)に伝えたい「笑い話」になることでしょう。

「親戚の農家で作っている美味しいお米です。これで美味しい朝ごはんを作ってあげてください。」というメッセージと一緒にお渡しすれば、きっと笑顔で受け取ってもらえるはずです。そうした工夫を凝らすのがマーケティングです。それは「あなたの思い」を「形」に表す工夫でもあります。

以前お話しした「魔法の赤ペン」(感情の論理13参照)も同じです。塾人ならば、誰もが子供たちには勉強して欲しいと考えているはずです。その思いを形にして表したのが、魔法の赤ペンです。商品力(授業)とマーケティングはビジネスという車の両輪です。どちらが大事という優先順位は存在しません。塾の規模・大小に関わらず必要不可欠な要素です。どちらも疎かにしませんように…。

今月の気になるハナシ

英語導入に対する不安

今春から多くの小学校で、英語必修化へ向け、英語の授業を開始します。そこで旺文社が、小学校・教育委員会を対象に行ったアンケート結果がまとめられ、公開されています。対象となったのは、全国の公立小学校 5,000 校の英語活動担当先生と、全国の教育委員会 2,086 団体の小学校英語指導主事。回収率こそ、10% 前後と低いですが、それぞれの現場の生の声が記されています。「英語必修化」に向け、学校現場ではどのような意識なのでしょう。

1. 「導入には不安が残る」小学校

質問：5・6年生の年間35時間の外国語活動導入がスムーズに進むと思いますか。

小学校調査では、「スムーズに導入できると思う」が8.7%、「課題はあるが、導入の見通しは立っている」が35.6%でした。上記の2回答を合計しても44.3%で、「課題があり、導入に不安が残る」の52.5%の方が上回っています。一方で、同じ質問を教育委員会にしたところ、「スムーズに導入できると思う」が16.8%、「課題はあるが、導入の見通しは立っている」が57.2%。合計すると約75%に達します。つまり、教育委員会の多くは、導入に対し「見通しが立っている」と認識していることになります。教育委員会と学校現場の間では、必修化に対する捉え方に対し、大きなズレがあることがわかります。

『英語ノート』等の国からのサポートにより、行政レベルでは、環境整備という観点から比較的楽観的であるのに対し、そのような対策や情報が、十分に現場に伝わっていない可能性があり、小学校の不安をあおっているのではないのでしょうか。実際に授業を行う教員の不安が浮き彫りになっています。

2. 英語活動実施の環境は？

質問：5・6年生の英語活動を年間35時間実施するにあたり、環境は整っていますか。

英語活動を実施する環境について、「整っている」と回答されたのは、『ALT(Assistant of Language Teacher)つまり、外国語指導助手の来校頻度』のみでした。

また、7割以上の学校で、研修や小中連携、小小連携など情報交換に関する環境整備が、整っていないという声が多くあがっています。

ALTに関する整備は、予想よりも進んでいるのに対し、授業を行う自分たち教員の準備が進んでいないと、現場が考えている結果だと思われます。文科省も、担任教師が中心となって、授業を進めていくようにと方針を出していますから、より不安やプレッシャーを感じているのかもしれない。

3. 各小学校の準備状況について

上記など質問を小学校に配布し、回収した結果を、クロス集計(ある項目・条件などに着目し、それを軸にデータの集計・分析を行った集計)したものも、公開されています。分かりやすいのが、英語活動の実施時間数と不安材料の関係です。

英語活動の実施環境について、項目別に「十分に整っている」から「まったく整っていない」の4段階で評価してもらい、08年度に英語活動の実施時間数の多い(年間実施23時間以上)学校と、少ない(同22時間以下)学校で比べました。結果、環境の整備状況で最も格差があったのが、「児童が英語活動で使用する教材」、次いで「年間指導計画」、「教師が英語活動で使用する教具」でした。

また、現在の問題点については、英語活動の実施時間数の多い学校は、「指導内容・方法に関すること」、「評価内容・方法に関すること」が、最も多く(ともに62.1%)、次いで「研修に関すること」が問題となっています。

一方、英語活動の実施時間数の少ない(同22時間以下)学校は、「指導内容・方法に関すること」が一番であることに変わりはないですが、次いで「指導計画に関すること」、「教材・教具に関すること」となっています。

以上の点から、英語活動の実施時間数が少ない段階では、主に「指導計画」や「教材・教具」が課題となっており、それらが整備され時間数が増加すると、課題が「評価」や「研修」に移っていくことがわかります。

新年度では、国からの「英語ノート」などの教材提供が始まります。年間指導計画や指導方法も、国主導で進められていきますので、ある程度の不安は解消・軽減されるのではないのでしょうか。しかし、評価方法や研修の仕方など、内部処理の問題がクリアにならない限り、導入に対し、不安を抱えたままのスタートになりそうです。